



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月6日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所 上場取引所 東
コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之 TEL 06-6245-1113
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	101,286	14.5	5,472	33.6	7,672	30.0	5,185	11.5
2023年3月期第2四半期	118,525	26.3	8,235	45.5	10,960	53.6	5,858	42.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 12,512百万円 (25.2%) 2023年3月期第2四半期 9,993百万円 (50.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	179.56	179.06
2023年3月期第2四半期	203.08	202.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	259,621	211,649	72.4
2023年3月期	251,057	201,906	71.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 188,014百万円 2023年3月期 179,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		40.00		71.00	111.00
2024年3月期		55.00			
2024年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2023年11月6日)公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	7.0	10,000	21.0	13,100	25.9	8,200	22.6	283.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、および本日(2023年11月6日)公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	34,837,230 株	2023年3月期	34,837,230 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	5,950,605 株	2023年3月期	5,966,020 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	28,877,739 株	2023年3月期2Q	28,846,640 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの2類から5類への感染症分類移行をはじめとするウィズコロナによる経済正常化の進展などから、景気は総じて緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、建設資材の価格上昇などから住宅および非住宅着工は弱含んで推移するなど一部に弱さも見られております。

世界経済におきましては、米国では個人消費が底堅く推移する一方でインフレは長期化しております。中国では雇用情勢の悪化、不動産市場の低迷などの影響から景気の停滞がみられており、加えてウクライナ情勢の長期化の影響などから、不透明感が増しております。

鉄鋼業においては、日本国内では、半導体の供給制約の解消などにより自動車生産が増加した一方で、住宅を含む建築着工や機械生産の減少などから、鉄鋼生産・受注ともに減少傾向が続いております。

海外鉄鋼市場では、アジア市場を中心に中国の鉄鋼需給ギャップの影響などから、市況は弱含んでおります。

このような環境のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,012億86百万円（前年同期比172億39百万円減）、営業利益54億72百万円（同27億63百万円減）、経常利益76億72百万円（同32億87百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益51億85百万円（同6億72百万円減）となりました。

日本国内では主に鋼板商品の販売数量減少に伴う売上減などから減収減益となりました。

海外では、主に台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSOCO社という。）の売上減などから減収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①鋼板関連事業

売上高は961億70百万円、営業利益は53億82百万円となり、減収・減益となりました。

<鋼板業務>

日本においては、各品種で販売価格は改善しましたが、建築需要の停滞などからひも付き（特定需要家向け）店売り（一般流通向け）いずれにおいても販売量は減少し、減収・減益となりました。

海外では、台湾のSYSOCO社は、輸出・内地ともに販売量が減少し、販売価格も下落したことなどから減収・減益となりました。中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司（YSS社）は、ゼロコロナ政策撤廃に伴う経済正常化から販売量は増加しましたが、不動産市場の低迷などの影響から回復の勢いは鈍く経営成績の改善は小幅に留まりました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（PPT社）は、販売価格の改善などから増収・増益となりました。

<建材業務>

建材業務では、エクステリア商品では物置など、また外装建材商品についてはヨドローフの販売数量減少などの要因からいずれも減収となりました。

②ロール事業

売上高は17億14百万円、営業利益は78百万円であります。

主に輸出向けの販売価格が改善したことなどから増収となり損益も改善しました。

③グレーチング事業

売上高は17億19百万円、営業利益は89百万円であります。

販売価格が改善したことなどから増収・増益となりました。

④不動産事業

売上高は6億25百万円、営業利益は3億92百万円であります。

売上・損益ともにほぼ前年同期並みに推移しました。

⑤その他事業

売上高は10億55百万円、営業利益は1億86百万円であります。

増収となりましたが損益はほぼ前年同期並みに推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より36億67百万円増加し1,545億34百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加(77億24百万円)、有価証券の減少(19億90百万円)、仕掛品の減少(5億31百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(7億82百万円)、等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より48億97百万円増加し、1,050億86百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券の増加(44億40百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,596億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ85億64百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より24億40百万円減少し、326億51百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少(20億93百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より12億61百万円増加し、153億20百万円となりました。主な要因としては、その他に含まれる繰延税金負債の増加(11億48百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は479億71百万円となり、前連結会計年度末より11億78百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より97億43百万円増加し、2,116億49百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加(31億59百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(30億87百万円)、為替換算調整勘定の増加(20億70百万円)、非支配株主持分の増加(14億1百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、新型コロナウイルスの分類移行による人流の回復、供給制約の緩和などから2023年度中は緩やかな回復が見込まれているものの、世界経済は、不動産市場の低迷から足踏みの続く中国経済、欧米の金融引締めに伴う景気後退への懸念、長期化するウクライナ情勢に加えて中東ではパレスチナ自治区をめぐる新たな紛争と混乱が発生するなど、極めて不透明な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と資源・エネルギーコストの上昇に一服の動きがみられるものの、停滞する中国経済とその鉄鋼市場からの影響に加え、地政学リスクの高まりへの懸念も加わり、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度の業績を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,189	47,913
受取手形、売掛金及び契約資産	49,521	49,310
電子記録債権	4,454	4,499
有価証券	4,207	2,217
商品及び製品	23,285	23,061
仕掛品	6,476	5,945
原材料及び貯蔵品	19,924	19,141
その他	2,961	2,597
貸倒引当金	△152	△152
流動資産合計	150,867	154,534
固定資産		
有形固定資産	56,602	56,835
無形固定資産	2,076	2,164
投資その他の資産		
投資有価証券	40,193	44,634
退職給付に係る資産	724	778
その他	592	673
投資その他の資産合計	41,510	46,085
固定資産合計	100,189	105,086
資産合計	251,057	259,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,881	15,788
電子記録債務	2,987	2,777
短期借入金	1,328	994
未払法人税等	3,159	2,720
賞与引当金	1,259	1,331
製品補償引当金	971	1,656
その他	7,503	7,381
流動負債合計	35,092	32,651
固定負債		
役員退職慰労引当金	32	25
退職給付に係る負債	5,517	5,638
その他	8,508	9,656
固定負債合計	14,058	15,320
負債合計	49,150	47,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	18,267	18,283
利益剰余金	126,064	129,223
自己株式	△11,895	△11,861
株主資本合計	155,657	158,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,115	19,202
土地再評価差額金	1,529	1,505
為替換算調整勘定	5,958	8,028
退職給付に係る調整累計額	412	411
その他の包括利益累計額合計	24,016	29,148
新株予約権	140	140
非支配株主持分	22,092	23,494
純資産合計	201,906	211,649
負債純資産合計	251,057	259,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	118,525	101,286
売上原価	99,662	85,466
売上総利益	18,863	15,819
販売費及び一般管理費	10,628	10,347
営業利益	8,235	5,472
営業外収益		
受取利息	181	265
受取配当金	730	563
為替差益	431	77
投資有価証券売却益	1,245	969
持分法による投資利益	113	254
その他	181	222
営業外収益合計	2,884	2,353
営業外費用		
支払利息	54	60
海外外向費用	78	71
その他	25	20
営業外費用合計	159	152
経常利益	10,960	7,672
特別利益		
固定資産売却益	—	951
その他	0	—
特別利益合計	0	951
特別損失		
固定資産除売却損	115	473
減損損失	598	0
特別損失合計	714	474
税金等調整前四半期純利益	10,246	8,150
法人税、住民税及び事業税	3,349	2,589
法人税等調整額	△437	△194
法人税等合計	2,911	2,395
四半期純利益	7,334	5,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,476	569
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,858	5,185

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,334	5,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,851	3,051
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	5,518	3,632
退職給付に係る調整額	7	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	58
その他の包括利益合計	2,659	6,757
四半期包括利益	9,993	12,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,336	10,341
非支配株主に係る四半期包括利益	3,657	2,171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で、使用環境・条件等によっては期待される耐久年数より早く美観および耐久性上の不具合が発生する可能性があることが確認されており、当社は販売先への説明を行うとともに、その補修費用等を負担しております。

当該補修費用等については、既に不具合が発生しているものの補修が終わっていない製品に係るものを含め期間費用として計上しておりますが、将来の不具合発生については合理的に見積もることが極めて困難であることから、費用計上しておりません。

将来の不具合発生の状況によっては、相応の補修費用等が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	114,042	1,323	1,680	617	117,664	861	118,525	—	118,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	213	213	1,446	1,660	△1,660	—
計	114,042	1,323	1,680	831	117,878	2,308	120,186	△1,660	118,525
セグメント利益又は 損失(△)	8,525	△210	27	406	8,748	198	8,946	△711	8,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△709百万円、セグメント間取引消去△1百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他(ゴルフ場)において、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の金額は、当第2四半期連結累計期間において598百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,170	1,714	1,719	625	100,230	1,055	101,286	—	101,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	208	208	1,110	1,318	△1,318	—
計	96,170	1,714	1,719	833	100,438	2,166	102,604	△1,318	101,286
セグメント利益	5,382	78	89	392	5,943	186	6,130	△658	5,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△645百万円、セグメント間取引消去△12百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。